

光老化認知度向上の現状と課題 ～「光老化」啓発は進んだか？～

¹ 特定非営利活動法人 皮膚の健康研究機構 平松 泰成^{1,2}／宮地 良樹^{1,3,4}

² 合同会社EBC&L、³ 京都大学

⁴ 静岡社会健康医学大学院大学

1. はじめに

光老化 (Photoaging) は、単なる美容上の懸念を超え、国民の健康を左右する重要な公衆衛生上の課題である。長年にわたる太陽光線への曝露が引き起こすこの現象は、視覚的に認識される皮膚の老化 (シミ、シワ、タルミなど) の要因の大部分を占めるだけでなく、皮膚がんのリスク因子でもある。この事実を如実に物語る一つとして、2012年にThe New England Journal of Medicineに掲載された、長年トラック運転手として左側顔面にのみ太陽光を浴び続けた結果、著しい片側性の光老化 (Unilateral Dermatoheliosis) を呈した症例写真が挙げられる¹⁾。この写真は、特別なレジャー活動だけでなく、日常生活における慢性的な太陽光曝露がいかに深刻な影響を皮膚に及ぼすかを示している。

光老化の予防は、単に美容的な観点に留まらず、皮膚がんの発生リスク低減においても極めて重要である。非メラノーマ性皮膚がんの約90%が日光露出部に生じることからも、紫外線が皮膚がんの発症に深く関与していることは明らかである。その最も有効な予防手段の一つとしてサンスクリーン剤が挙げられることは論を俟たない。光老化の予防には、太陽光に無防備に曝露されないような日常的な対策が重要であり、具体的には、帽

子・日傘の使用、防御効果のある適切な衣服の着用、そして露光部位へのサンスクリーン剤の適切な使用が挙げられる²⁾。

このような科学的・臨床的エビデンスが確立され、社会的意義が重要であるにもかかわらず、日本においては「光老化」という概念そのものに対する国民の認知度が依然として低いという課題が存在する。この問題の根は深く、2006年に日本香粧品学会がサンスクリーン剤の新たな効能として「光老化の予防」の承認を目指したものの、当時の「光老化」という用語の認知度の低さを理由に当局の承認を得られなかった経緯がある。このような状況を受け、2016年に日本香粧品学会理事長 (当時) 川島眞の提唱により、川田暁、錦織千佳子、森田明理、宮地良樹ら光皮膚科学・光老化に造詣の深い皮膚科医によって「光老化啓発プロジェクト委員会」が組織され (図1)、NPO法人皮膚の健康研究機構が事務局となり、過去10年にわたる啓発活動を展開してきた。

本稿は、一般消費者や関係者における光老化の認識と行動のギャップの根源を多角的に解明することを目的とする。まず、光老化の病態生理、特に紫外線 (UV) が皮膚に及ぼす影響を簡潔に概説し、次にサンスクリーン剤を中心とした光老化対策の科学的基盤と、それを阻む実践上の課題を明らかにする。その上で、光老化啓発プロジェクト



東京女子医科大学皮膚科教授
川島 眞



京都大学名誉教授
宮地良樹



神戸大学皮膚科教授
錦織千佳子



近畿大学皮膚科教授
川田 暁



名古屋市立大学皮膚科教授
森田明理

■図1 光老化啓発プロジェクト委員会
敬称略。所属及び写真は委員会設置当時

委員会の10年間の活動を振り返り、その成果と限界を評価し、オーストラリアの成功事例との比較を通じて日本に内在する課題を浮き彫りにし、今後の「光老化」啓発の施策について提言を行う。

2. 光老化とは

光老化(Photoaging)は、長年にわたる皮膚へ

わたって進行し、多くの場合、加齢に伴う自然な皮膚老化と重複して発生する。この光老化という用語は、1986年にAlbert M. KligmanとLorraine H. Kligmanによって提唱され、それ以前に用いられていたsun damage、solar damage、photodamageといった用語に代わる概念として定着した³⁾。19世紀末にはすでに「farmer's skin(農夫の肌)」

これ以降の閲覧を希望の場合は、本誌をご購読ください。